



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL <https://www.qtes.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）眞島 俊昭

問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 IR担当 （氏名）小林 孝彦 TEL 03-6371-1947

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	34,283	12.3	1,180	—	1,391	470.7	1,489	136.3
2025年3月期中間期	30,541	△26.1	△249	—	243	△85.9	630	△23.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,680百万円（－％） 2025年3月期中間期 △229百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	44.69	—
2025年3月期中間期	18.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	102,686	70,272	68.4
2025年3月期	108,081	68,427	63.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 70,272百万円 2025年3月期 68,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年3月期	—	28.00			
2026年3月期（予想）			—	29.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,000	21.1	3,900	46.3	4,100	22.7	3,400	17.2	102.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	34,973,752株	2025年3月期	34,973,752株
2026年3月期中間期	1,638,738株	2025年3月期	1,664,412株
2026年3月期中間期	33,320,332株	2025年3月期中間期	33,493,929株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	9
(2) 市場別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

わが国経済は、緩やかな回復基調を維持しており、企業景況感が改善したことから、株価も堅調に推移し、企業マインドも持ち直しの動きが見られますが、労働需要の高まりや物価上昇に加え、金利の上昇傾向等のリスクが存在しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、脱炭素への投資ニーズの高まりから旺盛な脱炭素関連分野への設備投資や、生成AIの普及に伴うデータセンターの新設等の電力需要増加による電力供給インフラへの設備投資が見込まれておりますが、資機材価格や労務費の高騰等によるコスト面への影響及び慢性的な人手不足等も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年、2024年度中期経営計画(2024～2026年度)を策定し、「『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり」を基本方針に掲げ、重点課題に取り組んでおります。当中間期におきましては、この『人』を真ん中にした投資サイクルの好循環により着実に成果を上げつつあり、前年同期比で大幅な受注増を達成しました。今後更なる受注拡大と利益目標達成に向けて取り組みを継続してまいります。

特に、原子力分野においては、様々な原子力発電所で再稼働に向けた安全対策工事の準備が進捗しており、本年4月に新設した広域安全対策専門組織を中心に、確実な受注拡大に向け取り組んでまいります。また、同じく新設した変電工事部においては、データセンターの電力需要増加に伴う変電設備の新設・増設工事のシェア拡大を進めております。さらに、一般産業分野においては、全国の支店を活用した営業展開により、着実に受注を伸ばしております。

加えて、本年6月に発表した熊本県合志市におけるメタン発酵バイオガス発電事業を展開するため、9月に工事事務所を新設し造成工事等を開始しました。本事業を通じて、産業廃棄物を再生可能エネルギーとして利活用すると共に地域課題の解決に貢献してまいります。

この結果、受注高は、原子力設備の安全対策工事、福島第一原子力発電所廃止措置関連業務、変電設備新設・増設工事、脱炭素化に向けた製鉄所電気炉関連工事、公共施設の電気設備工事、太陽光分野のオンサイトPPA設備工事、公営水力発電設備更新工事等の受注により515億43百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

売上高は、福島第一原子力発電所廃止措置関連業務、変電設備新設・増設工事、蓄電池関連プラントの建設工事、製油所保修工事、化学工場の発電設備新設工事等の進捗があったことから、342億83百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

次期繰越高は、1,386億81百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、前期から継続的に取り組んでいる採算性を重視した受注活動や、不適合・不採算工事の減少による利益率の改善の結果、営業利益は11億80百万円(前年同期は営業損失2億49百万円)、経常利益は13億91百万円(前年同期比470.7%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、資産の効率化に向けた賃貸不動産や政策保有株式の売却による特別利益を計上した結果、14億89百万円(前年同期比136.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、グリーンエネルギー事業部門やエネルギー部門、原子力部門の増加により、485億19百万円(前年同期比40.2%増)となりました。

売上高は、エネルギー部門や原子力部門の増加により、313億27百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

(その他の事業)

受注高は、30億24百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

売上高は、29億56百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて53億94百万円減少し、1,026億86百万円となりました。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて72億40百万円減少し、324億13百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて18億45百万円増加し、702億72百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表した、2026年3月期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,648	9,547
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	42,969	35,090
電子記録債権	960	556
有価証券	120	122
未成工事支出金	1,038	1,370
材料貯蔵品	1,090	1,160
その他	4,190	3,857
流動資産合計	58,018	51,706
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,522	9,789
機械・運搬具(純額)	7,870	7,631
土地	8,620	8,488
その他(純額)	725	521
有形固定資産合計	27,739	26,431
無形固定資産		
のれん	89	53
顧客関連資産	1,306	1,201
その他	676	661
無形固定資産合計	2,072	1,917
投資その他の資産		
投資有価証券	15,427	18,066
退職給付に係る資産	775	765
その他	4,066	3,779
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	20,252	22,593
固定資産合計	50,063	50,942
繰延資産		
社債発行費	—	37
繰延資産合計	—	37
資産合計	108,081	102,686

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,828	5,829
電子記録債務	102	174
短期借入金	14,468	2,174
未払法人税等	243	838
契約負債	2,235	2,942
完成工事補償引当金	221	150
工事損失引当金	345	312
その他	2,903	3,699
流動負債合計	28,347	16,122
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	5,134	4,724
退職給付に係る負債	4,518	4,423
その他	1,653	2,143
固定負債合計	11,306	16,291
負債合計	39,654	32,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,741	3,753
利益剰余金	60,406	61,029
自己株式	△1,287	△1,267
株主資本合計	65,741	66,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	4,210
為替換算調整勘定	72	△333
その他の包括利益累計額合計	2,685	3,876
純資産合計	68,427	70,272
負債純資産合計	108,081	102,686

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	30,541	34,283
売上原価		
完成工事原価	27,660	29,426
売上総利益		
完成工事総利益	2,880	4,856
販売費及び一般管理費	3,130	3,676
営業利益又は営業損失(△)	△249	1,180
営業外収益		
受取利息	21	36
受取配当金	158	176
為替差益	343	270
匿名組合投資利益	250	—
その他	30	8
営業外収益合計	805	491
営業外費用		
支払利息	94	113
デリバティブ評価損	213	8
匿名組合投資損失	—	150
その他	4	9
営業外費用合計	312	281
経常利益	243	1,391
特別利益		
固定資産売却益	39	814
投資有価証券売却益	949	248
その他	0	0
特別利益合計	989	1,063
特別損失		
固定資産除却損	2	1
その他	0	—
特別損失合計	2	1
税金等調整前中間純利益	1,229	2,453
法人税、住民税及び事業税	71	727
法人税等調整額	527	236
法人税等合計	599	964
中間純利益	630	1,489
親会社株主に帰属する中間純利益	630	1,489

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	630	1,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△688	1,596
為替換算調整勘定	△171	△405
その他の包括利益合計	△859	1,191
中間包括利益	△229	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△229	2,680

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等			前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比較増減 (△は減少)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	グリーンエネルギー事業部門 エネルギー部門 原子力部門 その他	グリーンエネルギー事業部門	3,201	8.4	9,908	19.3	6,706	209.5
		エネルギー部門	23,860	63.1	27,030	52.4	3,169	13.3
		原子力部門	7,478	19.8	11,524	22.4	4,046	54.1
		その他	74	0.2	56	0.1	△18	△24.9
	設備工事業		34,614	91.5	48,519	94.2	13,904	40.2
	その他の事業		3,194	8.4	3,024	5.9	△170	△5.3
	セグメント計		37,808	99.9	51,543	100.1	13,734	36.3
	差異調整額		18	0.1	△0	△0.1	△18	—
	合計		37,827	100.0	51,543	100.0	13,716	36.3
完成 工事高	グリーンエネルギー事業部門 エネルギー部門 原子力部門 その他	グリーンエネルギー事業部門	3,914	12.8	2,156	6.4	△1,757	△44.9
		エネルギー部門	17,801	58.3	21,776	63.5	3,975	22.3
		原子力部門	5,563	18.2	7,237	21.1	1,674	30.1
		その他	133	0.4	156	0.5	23	17.3
	設備工事業		27,412	89.7	31,327	91.5	3,914	14.3
	その他の事業		3,111	10.2	2,956	8.6	△154	△5.0
	セグメント計		30,523	99.9	34,283	100.1	3,760	12.3
手持 工事高	差異調整額		18	0.1	△0	△0.1	△18	—
	合計		30,541	100.0	34,283	100.0	3,741	12.3
手持 工事高	グリーンエネルギー事業部門 エネルギー部門 原子力部門 その他	グリーンエネルギー事業部門	12,712	12.0	21,275	15.4	8,562	67.4
		エネルギー部門	74,511	71.0	95,055	68.5	20,543	27.6
		原子力部門	16,848	16.1	21,405	15.4	4,556	27.0
		その他	94	0.1	213	0.2	119	126.7
	設備工事業		104,167	99.2	137,949	99.5	33,781	32.4
	その他の事業		795	0.8	732	0.5	△63	△7.9
	セグメント計		104,962	100.0	138,681	100.0	33,718	32.1
	差異調整額		—	—	—	—	—	—
	合計		104,962	100.0	138,681	100.0	33,718	32.1

(2) 市場別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

市場等		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	電力市場	20,199	53.3	19,415	37.8	△783	△3.9
	一般産業・その他市場	12,175	32.2	19,760	38.3	7,584	62.3
	再生可能エネルギー関連市場	5,433	14.4	12,367	24.0	6,933	127.6
	差異調整額	18	0.1	△0	△0.1	△18	—
	合計	37,827	100.0	51,543	100.0	13,716	36.3
完成 工事高	電力市場	17,401	56.9	17,464	51.1	62	0.4
	一般産業・その他市場	6,934	22.7	11,707	34.1	4,772	68.8
	再生可能エネルギー関連市場	6,187	20.3	5,112	14.9	△1,075	△17.4
	差異調整額	18	0.1	△0	△0.1	△18	—
	合計	30,541	100.0	34,283	100.0	3,741	12.3
手持 工事高	電力市場	39,800	38.0	53,717	38.7	13,917	35.0
	一般産業・その他市場	15,149	14.4	27,610	19.9	12,461	82.3
	再生可能エネルギー関連市場	50,012	47.6	57,353	41.4	7,340	14.7
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	104,962	100.0	138,681	100.0	33,718	32.1